

関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書  
(国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書兼用)

令和 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪  
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿

届出者  
住所又は居所  
氏名又は名称  
電話番号  
輸出入者符号  
代表者氏名(法人の場合)

関税法第12条の2第3項及び電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第8条第4項の規定の適用を受けたいので、関税法施行規則第2条第1項(同条第5項において準用する場合を含む。)及び電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第5条第1項の規定により届け出ます。

1 特例の適用を受けようとする帳簿の種類並びに備付け及び保存に代える日		
帳簿の種類		備付け及び保存に代える日
根拠税法	名称等	年 月 日
関税法		年 月 日
消費税法		年 月 日
2 その他参考となるべき事項		
(1) 特例の適用を受けようとする関税関係帳簿・国税関係帳簿の作成・保存に使用するプログラム(ソフトウェア)の概要		
帳簿の名称	プログラム(ソフトウェア)の概要	
	□市販のソフトウェア (メーカー名: )	商品名: )
	□自己開発(委託開発の場合は、委託先: )	
	□市販のソフトウェア (メーカー名: )	商品名: )
	□自己開発(委託開発の場合は、委託先: )	
(2) その他参考となる事項		
所轄税務署長への届出(□有・□無(有の場合、届出書を提出した年月日: 年 月 日 所轄税務署長: ))		

(1/1)